大阪府のスマートシティ戦略について

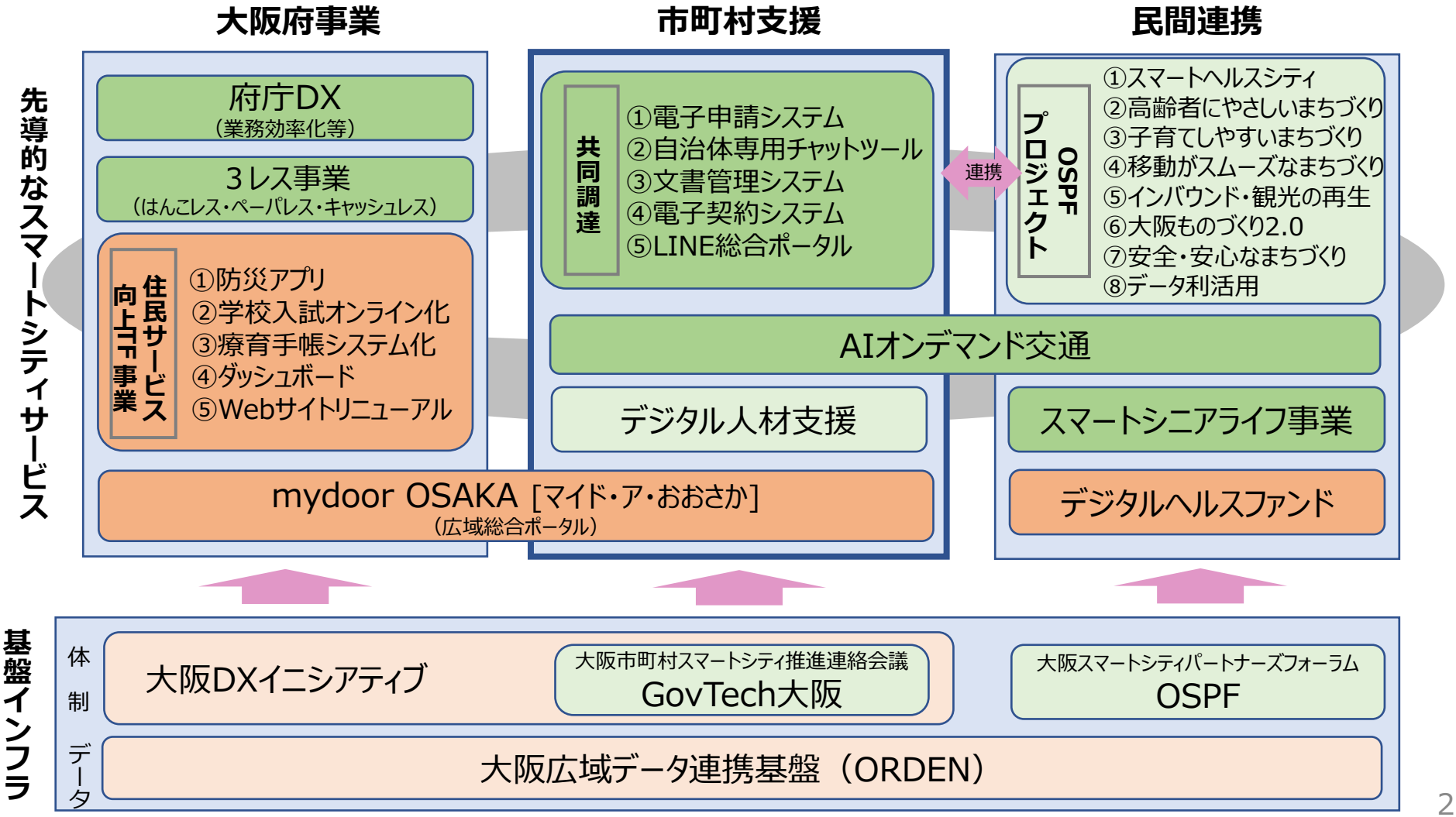
【大阪府】

大阪府 スマートシティ戦略部

1．取組の全体像（分類と進捗）

【凡例】着手年
2020
2021
2022
2023

大阪府のスマートシティ化の取組は、市町村のDX支援や公民共同エコシステムによるプロジェクトから着手して、早期のスマートシティサービス化を展開しつつ、並行して基盤インフラを構築することで持続可能なスマートシティの実現を図っている。



① 市町村に対するデジタル化支援（一覧）

大阪府は多様な支援や連携により、市町村のデジタル化を推進している。

支援分野	事業名	年度	市町村数	備考
共同調達支援	①電子申請システム	2021～	35	実装
	②自治体専用チャットツール	2021～	34	実装
	③文書管理・電子決裁システム	2022～	6	実装
	④電子契約システム	2023～	13	実装
	⑤デジタル人材シェアリング [人材的支援・再掲]	2023～	13	支援
	⑥LINE総合ポータル	2023～	8	実装
公民連携支援 (OSPFプロジェクト)	①スマートヘルスシティ	2020～	4	実証
	②高齢者にやさしいまちづくり	2020～	7	実証・実装
	③子育てしやすいまちづくり	2020～	3	実証
	④移動がスムーズなまちづくり	2020～	2	実証
	⑤インバウンド・観光の再生	2020～	3	実証・実装
	⑥大阪ものづくり2.0	2020～	3	実証・実装
	⑦安心・安全なまちづくり	2021～	3	実証・実装
	⑧データ利活用	2022～	9	実証
財政的支援	①スマートシティ戦略推進補助金 (スマートモデル事業)	2020～	のべ18	支援
	②AIオンデマンド交通補助金	2022～	3	実証
人材的支援	①スマートシティ戦略推進アドバイザー	2020～	43	支援
	②デジタル人材シェアリング [共同調達支援・再掲]	2023～	13	支援
インフラ支援	①自治体情報セキュリティクラウド集約	2016～	43	実装
	②自治体情報システム標準化支援	2020～	43	実装
	③スマートシニアライフ（タブレット貸出）	2021～*	5	実証
	④mydoor OSAKA	2024～	新	実装

＊ スマートシニアライフ（タブレット貸出）は、2023年で終了）

② 共同調達による市町村サービスの充実

実績

GovTech大阪を通じた共同調達による支援で、市町村のデジタル化が着実に進んでいる

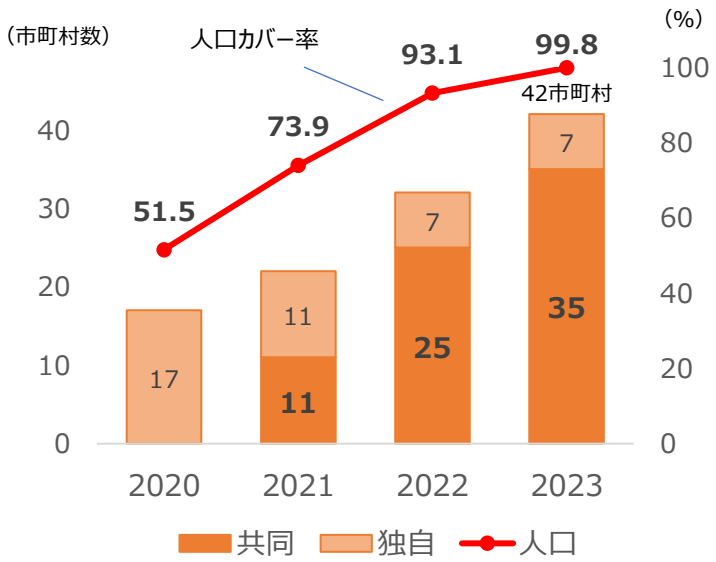
1．システム別の導入推移（「共同調達」及び「独自導入」）

システム名	2020			2021			2022			2023		
	共同	独自	計	共同	独自	計	共同	独自	計	共同	独自	計
①電子申請システム	0	8	8	11	7	18	25	7	32	35	7	42
②自治体専用チャットツール	-	-	-	22	2	24	31	2	33	34	2	36
③文書管理・電子決裁システム	0	26	26	0	28	28	3	30	33	6	30	36
④電子契約システム	0	0	0	0	0	0	0	3	3	13	2	15
⑤デジタルサービス（LINE拡張機能）										8	31	39

2．住民向けデジタルサービスの広がり

①電子申請システム

- 共同調達を進めてきたことにより、府内42市町村が電子申請システムを導入し、**99.8%の人口カバー率**となっている。
- 独自導入の市町村も、共同調達組に後乗りで参入がある。



⑤デジタルサービス（LINE拡張機能）

- LINE公式アカウントの無償版は多くの自治体が導入しているが、メニューが６画面など機能面でやや物足りない。
- 機能拡張版を共同調達することで、より多くの住民が充実したデジタルサービスの恩恵を受ける。
- 各市独自の総合ポータルなどと合わせると、**ほとんどの市町村で総合ポータルの導入が実現**

③ システム共同化およびデジタル人材の共同確保

実績

■電子契約システムの共同調達を実施（2023年度新規）

概要

● **現在、13団体で順次導入中**

- 紙への押印の代わりに、電子文書（PDF）に電子署名を付与することで法的に有効な契約書等を作成するシステム
- 契約相手方は数分程度(契約内容の確認の時間を除く)で契約手続き完了
  印刷・郵送・製本などの手間の削減や、印紙税代が不要となる点でメリット
- 契約相手方向けの操作説明動画を共同制作し、運用面でも一元化

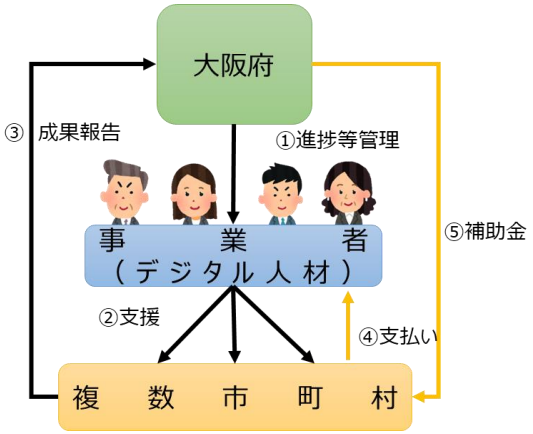
■大阪版デジタル人材シェアリング事業（2023年度新規）

概要

● **現在、13団体で事業スタート**

- 様々な専門分野の外部デジタル人材を、市町村が共同で確保する仕組み

①人材：具体的な市町村課題（標準化・セキュリティ等）に長けたスペシャリストを確保し、橋渡し役として府も伴走支援
②内容：市町村のニーズを踏まえて決定。自治体システム標準化対応支援等の７つの支援プラン
③費用：１プラン約120万円/年　（府から1/2補助）
④期間：月１回程度の全12回支援



■情報システム標準化・ガバメントクラウド移行支援

概要

● 国等の講師による勉強会の開催（39団体）、人口規模別の意見交換会の開催（42団体）
新任・転任者向け研修の開催（43団体）などニーズの高い支援策を実施。
2025年度末までに全市町村で住基、税、福祉、戸籍など基幹系20業務の標準化対応が義務化されており、更に踏み込んだ個別支援が必要な団体は、大阪版デジタル人材シェアリング事業を活用

④ 大阪スマートシティパートナーズフォーラム・プロジェクト

実績

スマートヘルスシティ

藤井寺市 × TIS INTEC Group

毛髪健康チェックにより、老化の原因である糖化たんぱくの可視化に取り組む。日常生活の中で手軽に“気づき”を得られるスキームの検討により、美と健康の維持・向上、健康未行動者の行動変容に繋げる。

高齢者にやさしいまちづくり

大阪市 堺市 SAKAI CITY 吹田市 Suita City 羽曳野市 × みまもりあいプロジェクト

認知症の方が使えるアプリで、当事者・ご家族等の声を福祉ＳＮＳ上に集め、自宅にいながら地域と繋がり合える居場所を作り、また地域と対話できる「音声×スタンプラリー」等で、子供から高齢者まで多世代で学び・楽しめる町歩きを支援。

子育てしやすいまちづくり

豊能町 × COMPACT SMART CITY PLATFORM

スマートシティに必要な、データ連携基盤や住民向けインターフェースを整備。スマートシティアプリを通じて、高齢者／子育て支援、移動、健康、見守り防災など多くのスマートシティサービスを提供し、地域活性化に向けたサービス実証を実施。

移動がスムーズなまちづくり

岸和田市 × 損保ジャパン DNP

地域移動・賑わい創出に向けて、パーソナルモビリティをはじめとした複数の移動サービスを結ぶ機能を持つモビリティポートをコミュニティ施設や商業拠点等に併設。

インバウンド・観光の再生

泉佐野市 × NEC

シェアサイクルの位置情報を利用した情報発信など、観光客に、快適・便利・楽しい様々なサービスを提供し、得られた属性・行動データから観光の課題解決を図る。

大阪ものづくり2.0

枚方市 大阪市 大東市 × SHARP Be Original.

基幹システムを共有することにより（シェアリングエコノミー事業）、中小製造業のデータ活用による経営と生産性の向上を図る。

安全・安心なまちづくり

泉大津市 × 東京海上日動

災害体験AR

河川氾濫による浸水や土砂災害が発生した際のリスクをスマホで疑似体験できる「災害体験AR」の活用による避難訓練を実施し府民の平時からの防災意識の向上を図る。2022年8月に府管理河川のデータを追加。

データ利活用

枚方市 富田林市 寝屋川市 河内長野市 和泉市 箕面市 東大阪市 × MS&AD 三井住友海上

ドライブレコーダーの映像からAIを用いて道路損傷を検出し、クラウドで一元管理するサービスを活用して、交通事故の要因となる道路損傷について、データに基づいた客観的かつ効率的に抽出。

⑤ 大阪府AIオンデマンド交通モデル事業

実績

■ 2023年度の採択事業

事業者	①阪急バス × 豊能町	②南海電鉄 × 堺市	③梅田タクシー × 東大阪市
実施体制	阪急バス、豊能町、京都タクシー	南海電鉄、堺市、南海バス	梅田タクシー、東大阪市
実施エリア	豊能町 西地区 （新光風台・光風台・ときわ台・東ときわ台・吉川）	泉北ニュータウン （堺市 南地区鴨谷台・桃山台地区ほか）	東大阪市 東部エリア （外環状線より東側）
運行期間	2023.10.17～2024.2.19	2023.10.1～2024.1.31	2023.8.14 ～2024.3.31 ※補助期間後も運行は継続

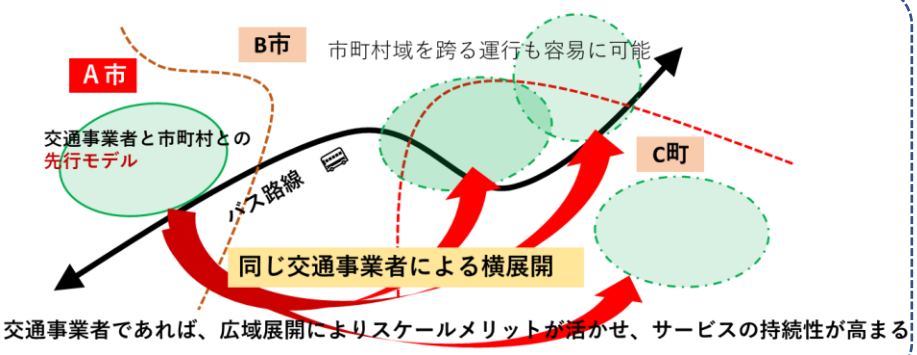
■ 2024年度までに**社会実装をめざす事業で、交通事業者と市町村が連携して進める実証実験**について補助

	2022年度	2023年度
予算額	2,500万円	3,000万円
補助率	1／2	1／2

○補助対象者：交通事業者と市町村で構成する協議会 等
○審査の視点：実装の実現性、事業継続性、横展開の可能性を重視。

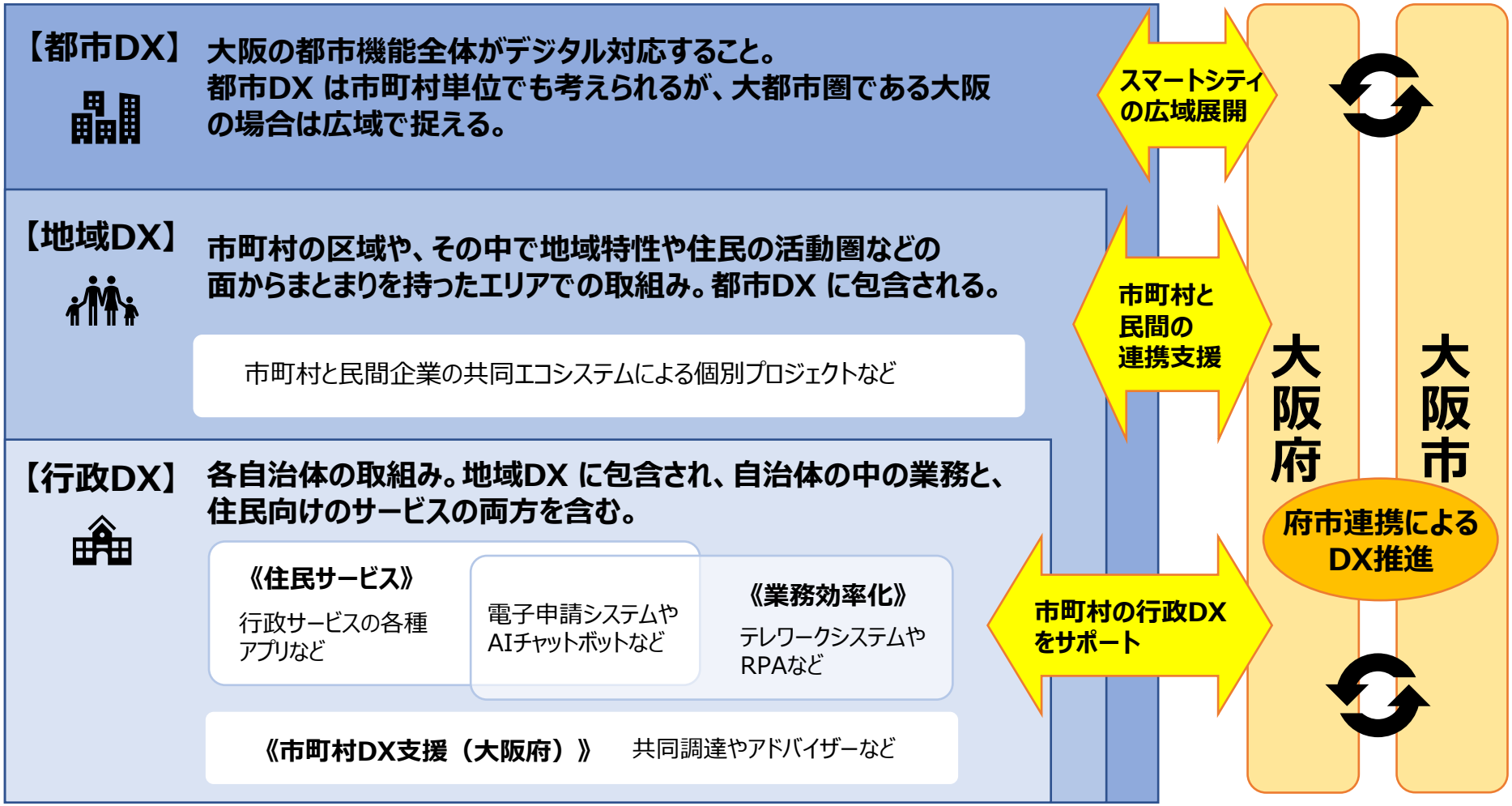
2022年度 ホップ（短期間実証）※府補助対象
→ **2023年度** ステップ（中期間実証）※府補助対象
→ **2024年度** ジャンプ（社会実装）

（市町村域を跨がるオンデマンド交通のイメージ）



大阪スマートシティ戦略の全体像（３つのDX）

戦略Ver.1.0では、大阪全体の都市DXを進めるという観点から、地域DXと行政DXの二つの枠組みを設定。
前者では、大阪スマートシティパートナーズフォーラム（以下、OSPF）を主体に個別プロジェクトに取り組み、後者は大阪市を中心に行政DXを推進するとともに、大阪府は共同調達やアドバイザー派遣などにより府内市町村を支援。



出典：大阪スマートシティ戦略ver.2.0　『大阪スマートシティ戦略ver.1.0の全体像』

スマートシティの推進状況　①自治体DXと行政サービスデジタル化の進展

1．自治体DXの推進状況

総務省がまとめている「自治体DX・情報化推進概要」を元に、日本経済新聞社がDXの達成状況を偏差値で算出*した分析結果によると、

■都道府県順位で、**大阪府は全国７位**

■市町村順位で、**大阪市と豊中市は全国５位**

と高い水準にある。

*【算出方法】 2022年度の「自治体DX・情報化推進概要」から「推進体制」のうち7項目、「行政サービスの向上など」のうち38項目、「情報セキュリティ対策など」のうち7項目について全1741市区町村（東京23区を含む）の達成状況を偏差値とし平均したもの

出典：日本経済新聞電子版「行政DX神奈川県先行『書かない窓口』待ち時間6割短く」（2024年1月12日）　※利用許諾済　無断で複写転載禁止

都道府県のDX偏差値上位

1	神奈川県	57.8
2	東京都	56.3
3	広島県	55.0
4	愛知県	54.7
5	福井県 静岡県	54.5
7	大阪府	54.3
8	埼玉県 兵庫県	54.0
10	山口県	53.9

市区町村のDX偏差値上位

1	仙台市	71.0
2	新潟市 愛知県岡崎市 東京都練馬区	70.5
5	浜松市 大阪市 大阪府豊中市	70.0
8	兵庫県姫路市	69.6
9	静岡県袋井市 兵庫県伊丹市 広島県福山市 東京都町田市	69.1

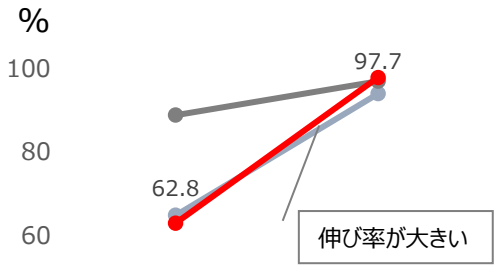
（全国平均偏差値53）

2．行政サービスのデジタル化（住民向け）の推進状況　【市町村の導入率* 比較／全国：東京都：大阪府】

大阪における行政サービスのデジタル化は、全国平均や東京都より伸び率が高い

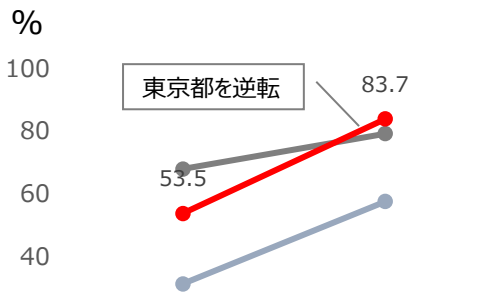
*該当デジタルサービスを導入している自治体数の率

＜行政手続きのオンラインシステム化＞



	2018年	2022年
全国	64.7	93.8
東京都	88.7	96.8
大阪府	62.8	97.7

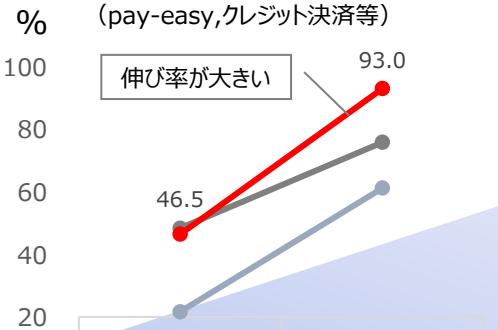
＜コンビニにおける証明書の交付＞



	2018年	2022年
全国	31.0	57.3
東京都	67.7	79.0
大阪府	53.5	83.7

＜電子納付の実現＞

（pay-easy,クレジット決済等）

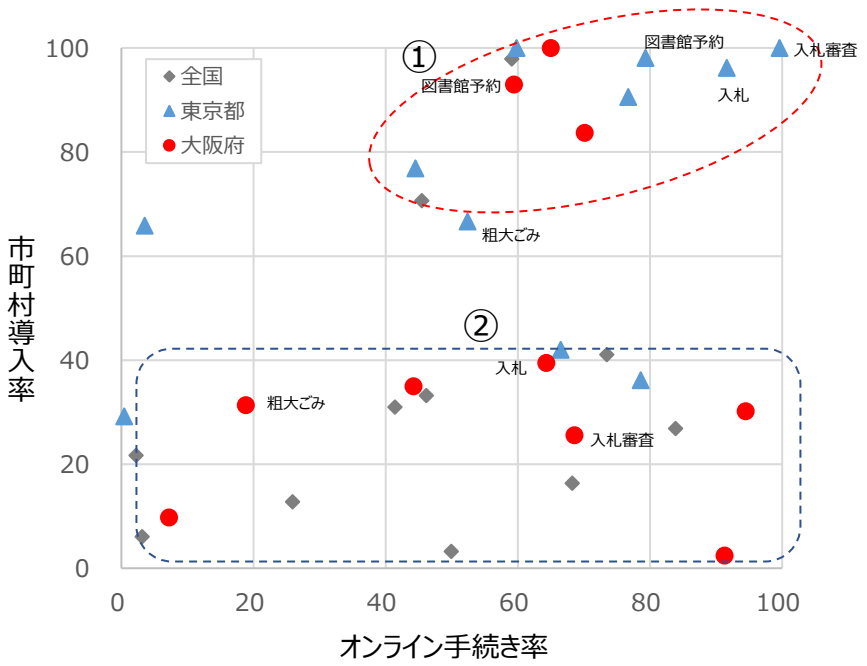


	2018年	2022年
全国	21.7	61.2
東京都	48.4	75.8
大阪府	46.5	93.0

出典：総務省「自治体DX・情報化推進概要」2022年のうち、「行政サービス向上」項目より事務局作成。　※「行政手続きのオンラインシステム化」は、導入予定の数値を含む。

スマートシティの推進状況　②行政サービスのさらなる高度化へ

＜行政手続きオンライン化の市町村導入率*とオンライン手続き率＞**



① 東京都の状況

- 東京都内の市町村は、代表的な行政手続きの導入率が高いとともに、オンライン手続き率の高いものが多い。

② 大阪府の状況

- 導入率はeLTAXを除く全ての項目で東京都を下回る。オンライン手続き率では東京を上回るものがある一方、全国平均を下回るものもある。

***市町村導入率・・・** 全市町村のうち、オンラインシステムを導入している団体数の率。ただし、都市部比較の観点から東京都は島しょ部を除いている。（全国1741団体、東京都53団体、大阪府43団体が基本的な母数となるが、そもそも手続きが存在しない団体はカウントしない）

****オンライン手続き率・・・** 該当するサービスの申請手続き総数に対する、オンラインによる手続きの率（残りは窓口手続きをしている）。

凡例　1位　2位　3位

表１【市町村導入率】 ※全国平均の数値が高い順

利用者	行政手続きの内容	全国	東京都	大阪府	済	未
住民系	地方税申告手続（eLTAX）	97.9	100	100	43	0
	図書館の図書貸出予約	70.7	98.1	93.0	40	3
	文化・スポーツ施設の利用予約	33.2	90.6	83.7	36	7
	研修・講習・各種イベントの申込	31.0	76.9	35.0	14	26
	犬の登録申請死亡届等	21.7	65.9	9.8	4	37
	職員採用試験申込	16.4	42.0	30.2	13	30
	粗大ごみ収集の申込	12.8	66.7	31.4	11	24
	不在者投票用紙等の請求	6.1	29.2	0.0	0	42
事業者系	入札	41.1	96.2	39.5	17	26
	入札参加資格審査申請	26.9	100	25.6	11	32
	道路占用許可申請等	3.3	36.2	2.5	1	39

表２【オンライン手続き率】

利用者	行政手続きの内容	全国	東京都	大阪府
住民系	地方税申告手続（eLTAX）	59.1	59.8	65.0
	図書館の図書貸出予約	45.5	79.3	59.4
	文化・スポーツ施設の利用予約	46.2	76.7	70.1
	研修・講習・各種イベントの申込	41.4	44.5	44.2
	犬の登録申請死亡届等	2.2	3.5	7.2
	職員採用試験申込	68.2	66.5	94.5
	粗大ごみ収集の申込	25.9	52.4	18.8
	不在者投票用紙等の請求	3.1	0.4	0.0
事業者系	入札	73.5	91.6	64.3
	入札参加資格審査申請	83.9	99.6	68.6
	道路占用許可申請等	49.9	78.6	91.3

出典：市町村のデジタル化の取組に関する情報について　令和３年6月更新版（内閣官房：政府CIOポータル）より事務局作成

【参考（2020年作成資料）】

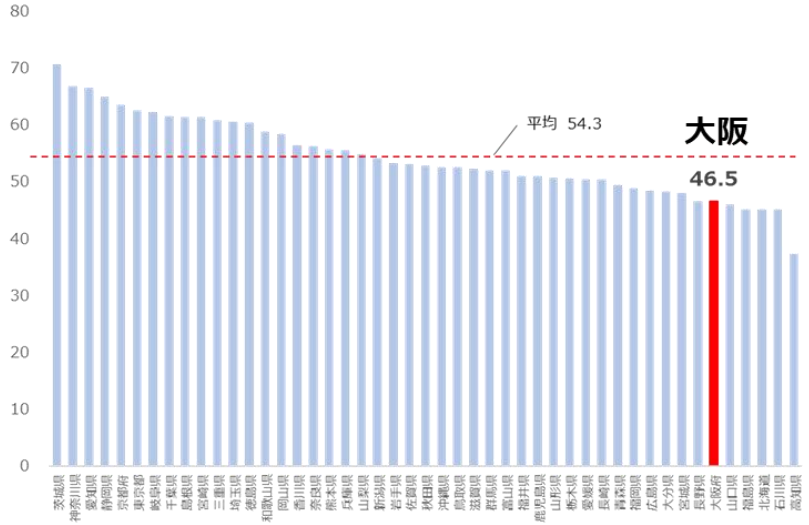
第３章　今後の取組み方針

大阪におけるスマートシティ推進／デジタル改革に向けた課題

大阪におけるデジタル課題

■府庁のデジタル化は都道府県ワースト６位

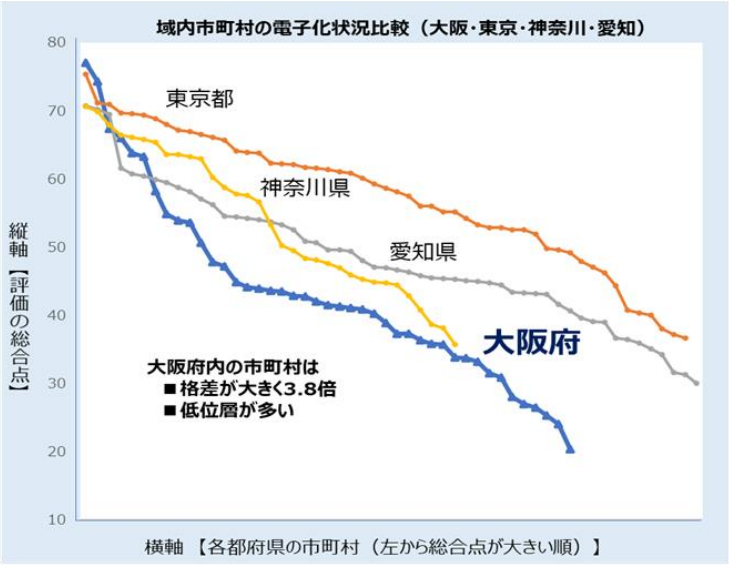
大阪府庁のデジタル化は全国ワースト６位と低位にとどまる。大阪のスマートシティ化を推進していくために、大阪府自らの更なるデジタル化が必要



日経グローカル 自治体電子化ランキング 2020年11月
※同ランキングは2019年の総務省公表の統計データに基づく

■府内市町村のデジタル格差が大きい

主要都市での電子状況比較において、市町村間のデジタル格差が大きく、上位の取組みを広く府内に広めることで、全体の底上げが必要。（全1718市町村中、豊中市が全国１位）



日経グローカル 自治体電子化ランキング 2020年11月から事務局作成

（注）グラフは、各都府県内における市町村の評価点の、左から高い順にプロットし、折れ線グラフ化したもの。傾斜が大きいほど格差が大きいことを意味する。

出典：第10回 大阪スマートシティ戦略会議 資料３「大阪スマートシティ戦略ver.2.0（案）P63

① 住民サービス向上タスクフォース（大阪DXイニシアティブプロジェクト）

実績

- 2022年8月に実施した大阪DXイニシアティブ会議で方針が示された、住民に身近な行政サービスをデジタルの技術で便利にし、住民のQOL向上を図るため、”住民サービス向上タスクフォース“を設置して次の７事業を予算化。

サービス名				概要	事業費 2024年度当初予算	事業費 全体	部局
大阪府事業	住民ポータル系	(1)	**mydoor OSAKA**	• 住民へのデジタルサービスが高度化するポータルサイト • 必要な人に必要な情報が届く、アウトリーチが可能な広域パーソナライズサービス **2024年８月にリリース予定**	**43,800**	**453,209** [2023～2027]	スマートシティ戦略部
		(2)	**府Webサイトリニューアル**	• 最新のCMS機能を具備し、UI／UXに配慮した利用者重視の自治体Webサイト • mydoor OSAKAと連携 **2024年５月リリース**	**145,960**	**317,494** [2023～2029]	府民文化部
		(3)	**デジタルマップ／ダッシュボード**	• 大阪府及び府内市町村が保有するデータを活用し、情報発信アプリケーションとして、５つのデジタルマップを公開 • 庁内各部局のオープンデータ等を、ホームページ上でグラフ等によりわかりやすく表示 **2024年１月リリース**	**594**	–	スマートシティ戦略部
		(4)	**大阪府防災アプリ**	• スマートフォンで災害時のリアルタイムの防災情報を入手 • プッシュ通知による適時適切な災害情報の配信 • 通信途絶しても避難所情報を確認可能 **2024年１月リリース**	**6,072**	**58,278** [2023～2027]	政策企画部
	子ども・障がい者向け	(5)	**府立学校入試等のデジタル化**	＜オンライン出願＞ • 志願者がオンラインで出願でき、合否結果も確認できる ＜デジタル採点＞ • 教職員の負担軽減とともに、採点ミスのリスクを低減 **府立中学は2024年度出願、府立高校は2025年度出願から対応**	**38,762**	**189,062** [2023 ～ 2027]	教育庁
		(6)	**療育手帳申請管理システム**	• 申請手続きをオンライン化（窓口来所不要） • マイページで審査状況の確認等が行える • 手帳交付期間が短縮（約２週間～１か月） ※引き続き判定等に係る面談は必要 **2024年秋ごろリリース予定**	**20,870**	**73,078** [2023～2025]	福祉部
市町村支援		(7)	**デジタルサービス（LINE拡張機能）導入促進事業**	子育てやごみ収集など、府内のどこに住んでいても標準的なデジタルサービスを享受できる環境を整備するために、共同調達と必要経費の補助で未導入の市町村に対し支援 **2023年度に市町村補助実施**	**0**	**28,875** [2023]	スマートシティ戦略部
予算額合計					**256,058**	**1,119,996**	

②-1 mydoor OSAKA　[名称の決定]

今後

ロゴマーク

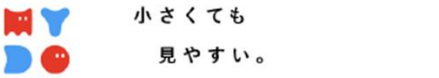
my door OSAKA
マイド・ア・おおさか

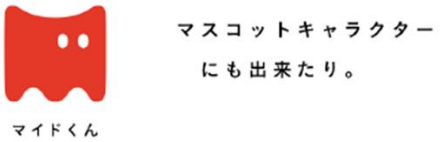
＜名称選定理由＞

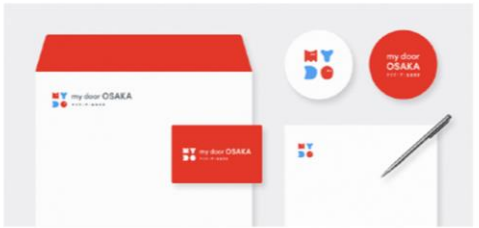
- 必要とする情報に、いつでも手軽にアクセスできる、私のためのドア（総合情報窓口）というコンセプト。
- 「まいど」と「ドア」を掛け合わせた語感を持たせ、大阪のアイデンティティと親しみやすさを演出。

＜展開例＞

- ロゴにマスコットキャラクターの要素を持たせ、広報啓発などにおける応用性に活かす。







②-2 mydoor OSAKA [３つのコンセプトとサービス]

今後

- mydoor OSAKAは、府域における行政サービスの利用を、より便利にするための広域総合ポータル
- 利用者がID登録をすることで、パーソナライズされたサービスが届き、ワンストップ・ワンスオンリーの手続きが、24時間365日可能になる。

コンセプト

１）行政からサービスが届き、
２）一つの窓口で繋がり、
３）24時間いつでも使える、
広域総合ポータル

スマホ版の画面イメージ

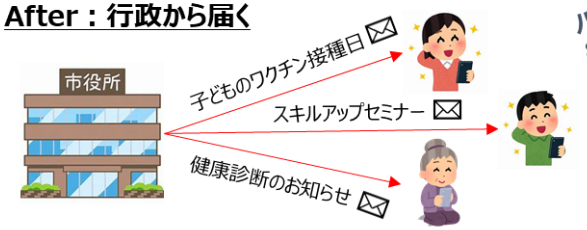
１）行政からサービスが届く ➡ 必要な情報が、必要なタイミングで、あなたに直接届く（探さなくていい）

Before：自分で探す

- 自分で探さなくちゃ
- 探しても見つからない
- 期限が過ぎている

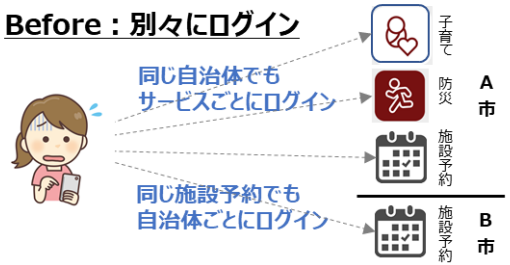
After：行政から届く

パーソナライズ&プッシュ配信



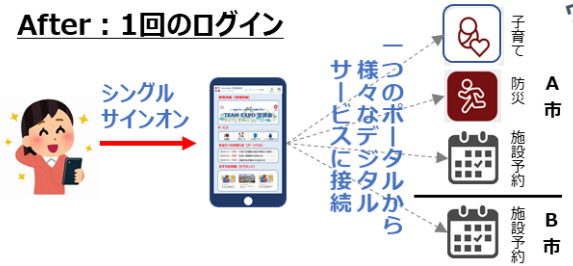
２）一つの窓口で繋がる ➡ 様々な主体のサービスが、一つのポータルから、一つのID・PWで繋がる

Before：別々にログイン



After：1回のログイン

ワンストップ&シングルサインオン



３）24時間いつでも使える ➡ 24時間365日、スマホやパソコンから、オンラインで手続きができる

Before：窓口で手続

給付金やワクチン接種では窓口の混雑が発生

After：オンラインで手続

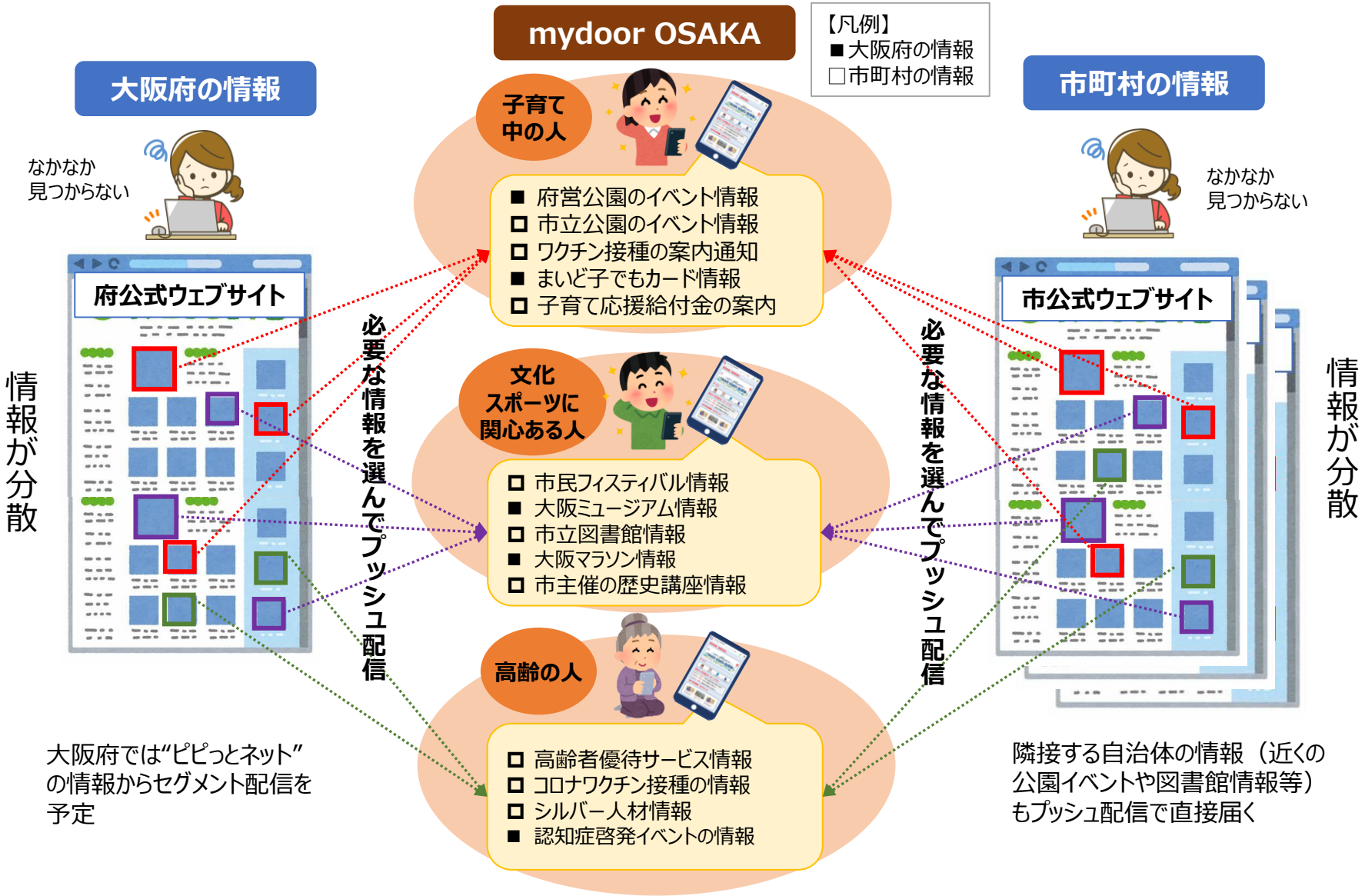
オールタイム&オンライン

マイナンバーカードの公的個人認証機能により、本人確認書類の提出が不要

②-3 mydoor OSAKA [探さない広報（複数団体からのセグメント配信）]

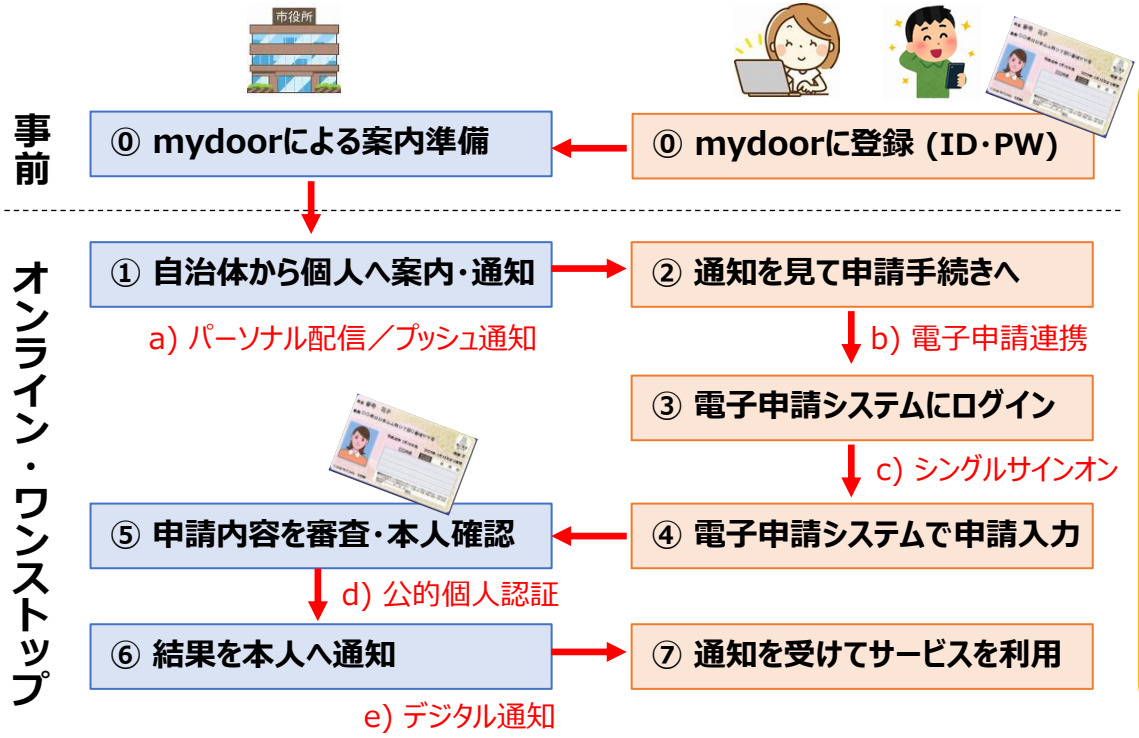
今後

- これまで、住民自身が散在する自治体情報を探していたが（なかなか見つからなかったが）、mydoor OSAKAを利用すれば、それぞれの自治体から必要な情報がプッシュ配信される。



②-4 mydoor OSAKA [行かない市役所／書かない市役所の実現]

今後



<自治体のコスト（郵送代等）や手間（本人確認等）も大幅削減>

mydoor OSAKA 便利な5つの機能

a) パーソナル配信／プッシュ通知
➡ 自分で探さなくていい（行政からタイミングよく届く）

b) 電子申請連携
➡ 窓口へ行かなくても、いつでもオンラインで申請可

c) シングルサインオン
➡ サービス毎にログインしなくても、一度のログインで複数サービスにシームレスに遷移

d) 公的個人認証
➡ マイナンバーカードの公的個人認証機能により、身分証などの添付（本人確認）を省略可

e) デジタル通知
➡ デジタルで通知が届く（自宅での郵便受取を省略可。電子なので無くさない。送達記録が残る）

■ オンライン ＆ ワンストップで手続きができる行政サービスの例と手続きの深度

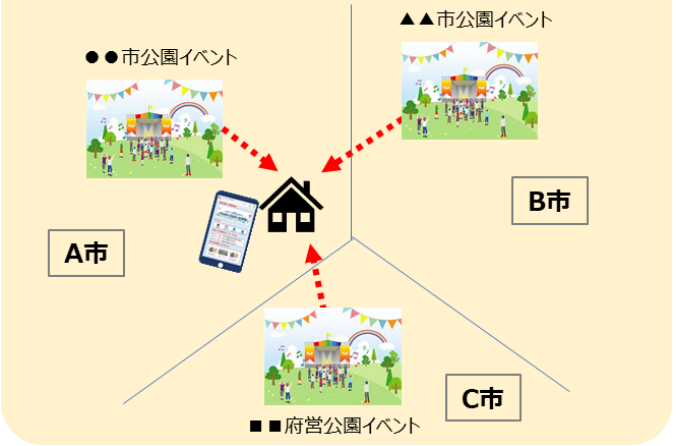
手続き	イベント･セミナー		健診･ワクチン接種		給付助成	許認可届出	通報申立	アンケート
	予約不要	予約必要	予約不要	予約必要				
①案内通知	○	○	○	○	○	○		○
②申請手続	△	○	○	○	○	○	○	○
⑤本人確認		△		○	○	○	△	△
⑥本人通知		○		○	○	○	○	

主体の違う行政サービスを一つのポータルからアクセス

市町村域を超えて ワンポータルから手続きできる ワンストップサービス

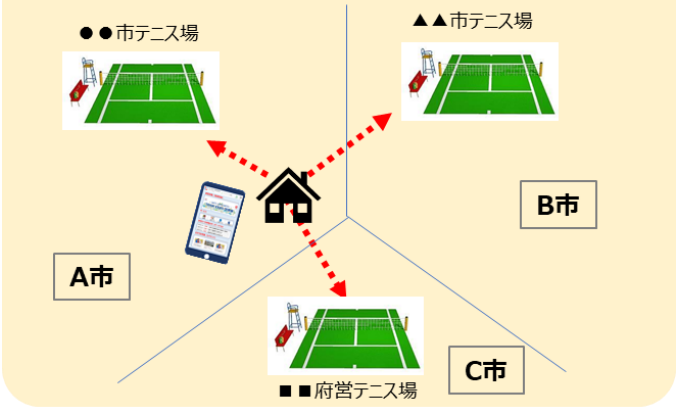
地域のイベント情報

隣接する市町村や府のサービスが一つの窓口に届く



施設予約

主体の違う施設の予約を一つの窓口からできる



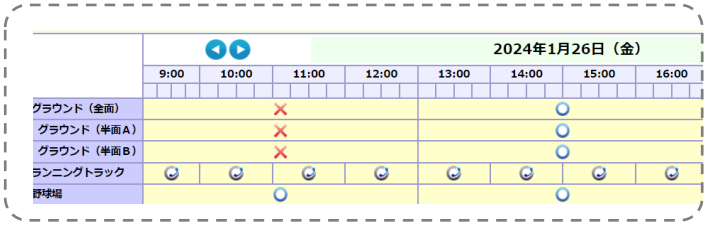
＜先行事例（奈良県施設予約システム）＞

目的を選ぶ

市町村を選ぶ

施設を選ぶ

予約する



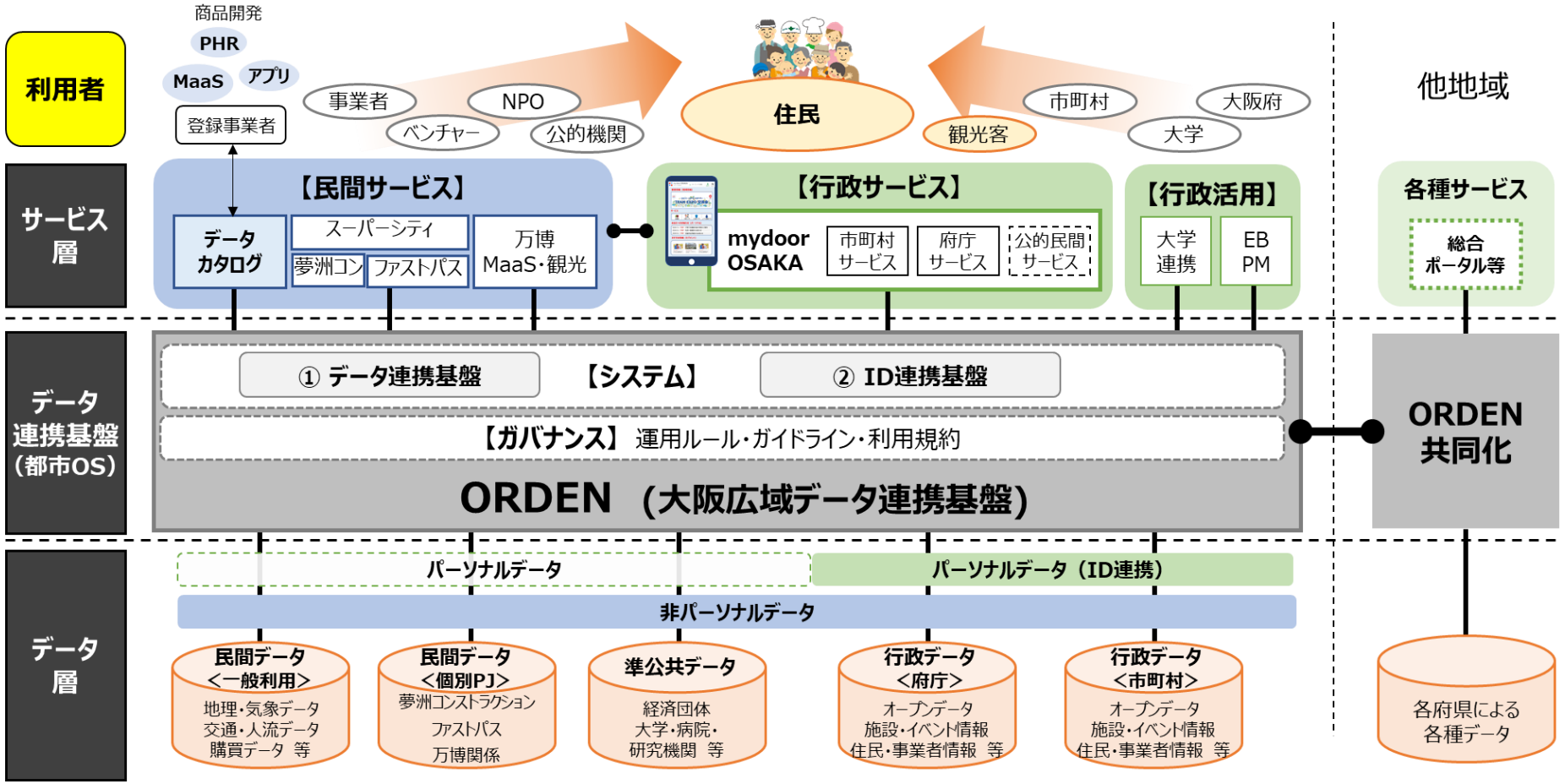
https://www.pa-reserve.jp/eap-rj/rsv_rj/Core_i/init.asp?KLCD=299999&SBT=1&Target=_Top&LCD=

③-1 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）のアーキテクチャ

実績

今後

- 大阪データ連携基盤（ORDEN）は、大阪の持続的なデータ駆動型スマートシティを推進するための基盤インフラ
- データ連携によりサービスの利便性や生産性を飛躍的に向上させ、経済の源泉でもある“データ”を最大限に活かした住民QOL向上のためのスマートシティを実現



③-2 スーパーシティで認定されたORDEN

実績

大阪府のデータ連携基盤（ORDEN）は、160を超える国の厳しい審査基準をクリアし、スーパーシティの区域計画認定を得ている

1. 相互運用性の確保

1．データ仲介（ブローカー）
2．オープンAPI
3．データカタログサイト
4．データモデル

2. セキュリティ対策

1．システム要件
①技術機能要件
②管理機能要件

2．ガバナンス要件
①計画整備面
②実施体制面
③委託先・連携先の管理面

3. プライバシー対策

1．個人情報保護法の確実な遵守

2．法令遵守に加えて求められる事項
① 運用ルールの整備
② 透明性の確保
③ データの管理方法
④ プライバシー影響評価（PIA）

区域計画の認定 （特区法第８条）

内閣総理大臣は、基準に適合していることを確認した上で、区域計画を認定。

認定の効果

データの提供の求め （特区法第28条の２）（特区法第28条の３）

内閣府令・総務省令・経済産業省令で定める**データの安全管理に係る基準に適合することについて内閣総理大臣の確認を受けたもの**は、**国の機関又は公共機関等**の保有するデータを必要とするときは、**内閣総理大臣に対し、当該データの提供を求めることができる**。

※加えて、法第28条の３により、**地方公共団体の長や執行機関**に対してもデータ提供の求めることができる。

<データの提供を求められる対象の例>
・国の機関（府省庁、各府省庁設置法・組織例に基づく組織）
・独立行政法人その他これに準ずるもの
（日本年金機構、情報処理推進機構、国民生活センター 等）
・地方公共団体（都道府県、市町村、都道府県警察 等）
・執行機関（教育委員会、公安委員会 等）

新たな規制の特例措置の求め （特区法第28条の４）

先端的区域データ活用事業を実施する上で必要と認めるときは、内閣総理大臣に対し、新たな規制の特例措置の整備を求めることができる。

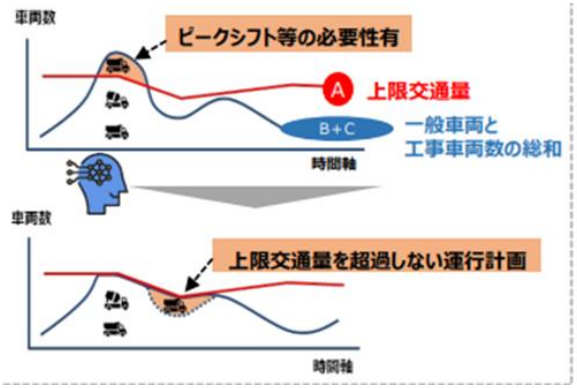
※特区法第28条の４は、国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業を含む区域計画を定めようとするものも特例措置の求めが可能。

③-3 ORDENスーパーシティプロジェクト ＜夢洲コンストラクション／大阪ファストパス＞

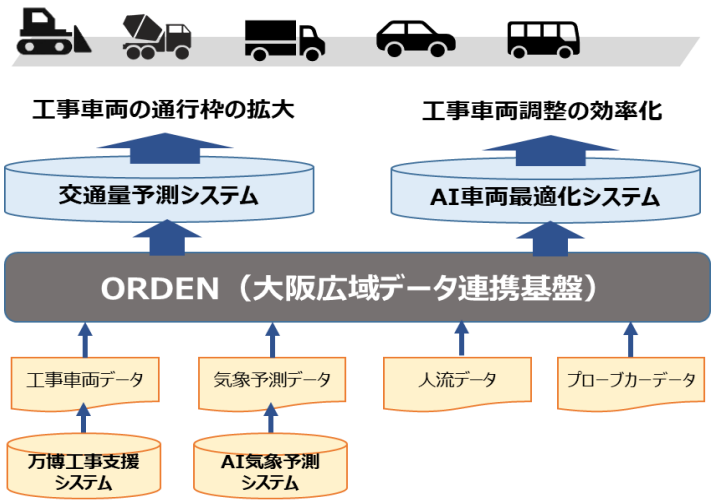
今後

＜夢洲コンストラクション＞

2025年大阪・関西万博の開催に向け、会場整備やインフラ整備などの建設工事を円滑に行うため、工事車両の渋滞対策や作業員の円滑な移動を実現する。

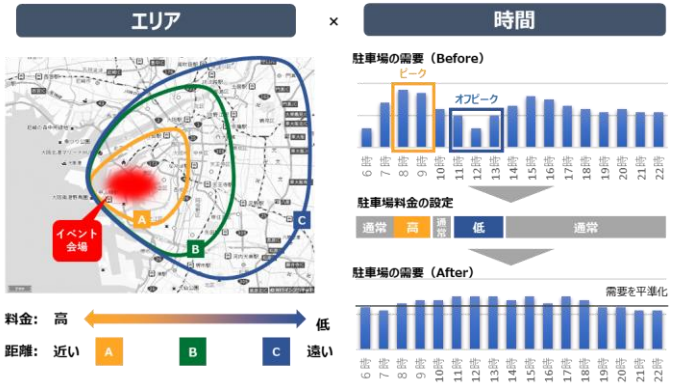


夢洲工事における車両運行の円滑化

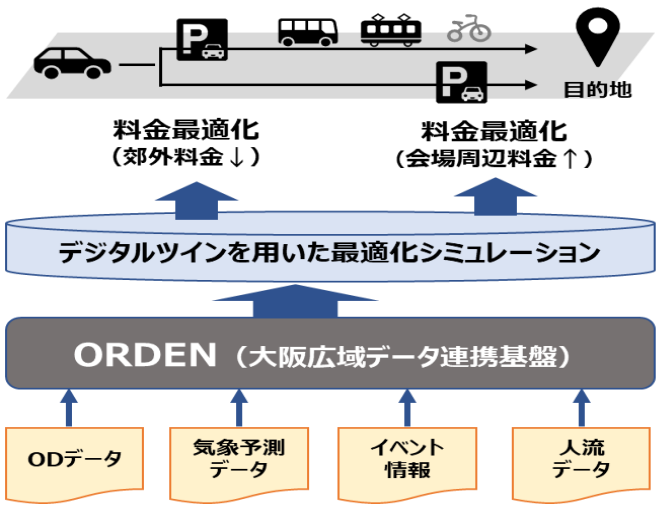


＜大阪ファストパス（駐車場ダイナミックプライシング）＞

①エリア、②時間、③来場者などのデータをシミュレーションした駐車場のダイナミックプライシングを実施することで、車での来場者の行動変容を促し、会場周辺の渋滞・混雑緩和の実現をめざす。



駐車場ダイナミックプライシングによる行動変容

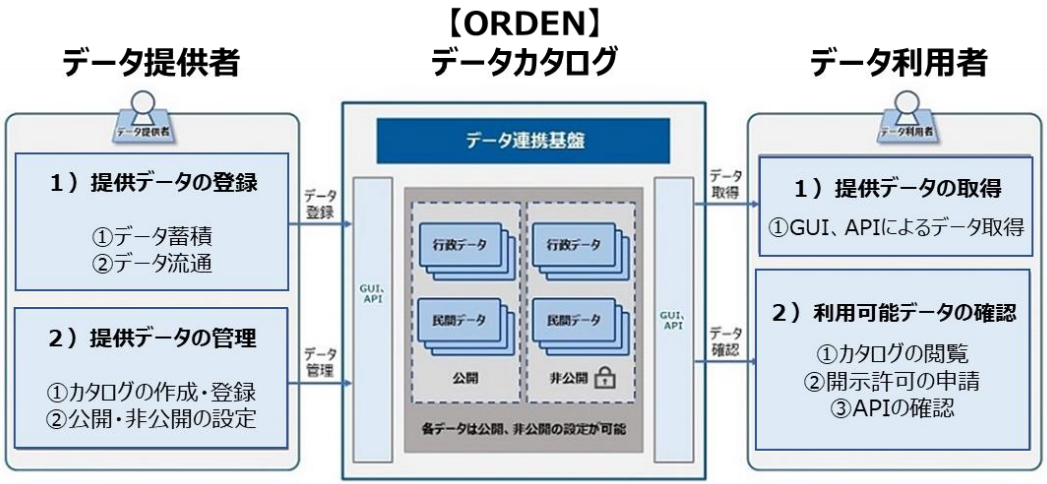


③-4 ORDENデータカタログの開設（データ取引市場）

今後

ORDENのデータ流通の窓口である「データカタログ」が、2023年10月に開設

- 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）は、様々なステークホルダやシステムに点在するデータに関する情報やデータをデータカタログとして集約し、一元的に管理。
- その際、API、GUIによるデータ提供・取得やデータ提供の範囲・条件の設定が可能など、データ提供者にもデータ利用者にも利用しやすい環境を提供。



➡ **一般利用の受付を、2024年3月28日から開始！**

https://www.pref.osaka.lg.jp/tokku_suishin2/orden/orden_riyou.html

③-5 ORDENの共同化に向けた取り組み

今後

1．スーパーシティの理念

- スーパーシティ制度に関する政府方針は、「スーパーシティのデータ連携基盤を全国に横展開すること」としている。

◆スーパーシティの将来像 （2020.10 内閣府資料）

全国共通的なデータ連携基盤の整備のため、スーパーシティへの集中投資によって、スーパーシティを起点とした都市間の広域連携と横展開を目指す。

◆スーパーシティの役割 （2023.5 内閣府資料）

先端的サービスの開発・構築やサービス実装のためのデータ連携に関する調査・検討を強力に推進し、他のスマートシティへの横展開を目指す。

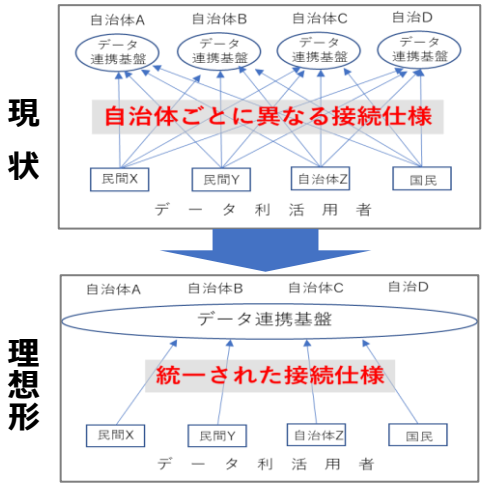
2．データ連携基盤共同化の必要性とメリット

1） 相乗り効果（割り勘効果）
➢ 複数の自治体がORDENに相乗りすることにより、運用費や機能拡張費等を分担可能。

2）ORDENに接続する民間企業が増加
➢ 自治体ごとにデータ連携基盤に接続するコストが、仕様統一されることで解消される。

3）データ活用社会における「データの東京一極集中」の対立軸を形成
➢ 複数自治体のデータ連携基盤がまとまることで、東京の対極となるマーケット規模を形成可能性。

4） ORDEN上のアプリケーションはORDENどうしで互換性確保
➢ 自治体どうしでアプリケーションを提供しあったり共用したりすることができる。

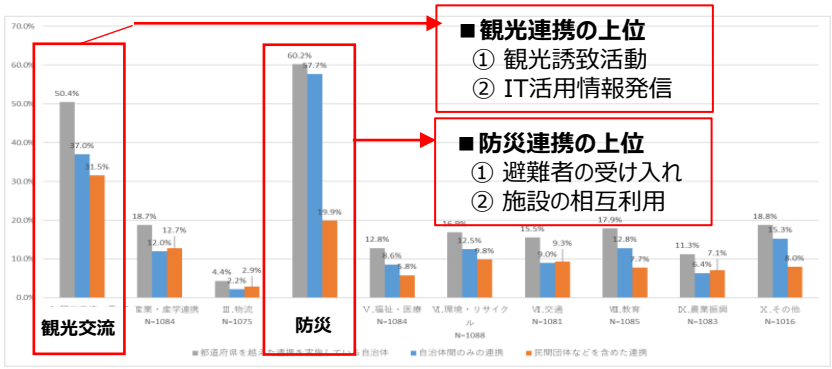


3．共同化によって期待される広域サービスの例

➢ 7割を超える自治体（都道府県、政令市、市町村）において、都道府県を越えた広域連携が行われている。

➢ 分野別について見ると、①**防災分野**、②**観光交流・景観・文化保全分野**で特に積極的に連携。

<都道府県を越えた広域連携の実施状況（連携先）>



出典：都道府県を越えた広域連携に係る意識調査について（国土交通省国土政策局）2021.6

③-6 ORDENのロードマップ

スーパーシティの「夢洲コンストラクション」を皮切りに、ORDENを活用した多様なサービスを展開予定

分野	項目	R６年度	R７年度	R８年度	R９年度	R１０年度
サービス展開	スーパーシティ	夢コン：工事車両の最大化（8~10月ピーク）	万博会期中	万博会場撤去時の工事車両最適化	IR工事車両の最適化	他の大規模工事における転用
		ファストパス：内閣府事業によるシミュレーション調査	駐車場ダイナミックプライシング（会期中）	大規模イベントなどにおける最適ルートの提示や、観光等の他サービスとの連携		
	mydoor OSAKA	市町村：・堺市サービスの開始（子育てサービス等）・２～５市町村参画		５～10市町村参画	10～15市町村参画	全市町村の参画が目標
		府庁：・新CMSと連携したセグメント配信（イベント情報等）・府営公園等の府情報のセグメント配信・電子申請連携、デジタルMAP　等		統合GISの活用、施設予約や図書館システムとの連携などサービスを充実		
	データカタログ（データ取引）	データ取引市場：・オープンデータセットの整備（行政）・万博インフォメーションデータの活用（民間）		＜民間によるアプリケーションの開発等が増加（例示）＞ ■観光、交通、店舗データを活用したMaaSサービス ■統計データや健康データを活用したPHRサービス ■人流、気象、地図データを活用した商品開発 ■購買行動データを活用したマーケティング　等		
データ活用	大阪公立大学との連携	EBPM：大学と連携した都市シンクタンク機能の整備		官民のデータを活用した産官学連携によるEBPM等		森ノ宮新キャンパスを拠点としたデータマネジメントセンター
ガバナンス	ガイドライン等	整備：■ 民間データ利用のガイドライン／利用規約／PIA				
		■ 行政データ利用のガイドライン／利用規約／PIA				

③-7 VisaとORDENの連携による共同プロジェクト　始動！

ORDENを通じてVisa決済データの利活用が可能となることにより、地域経済の活性化や住民QOL向上に寄与

メリット１　利用者やお店等の利便性向上

キャッシュレス決済（タッチ決済）が普及することで住民の利便性が向上

大阪府民

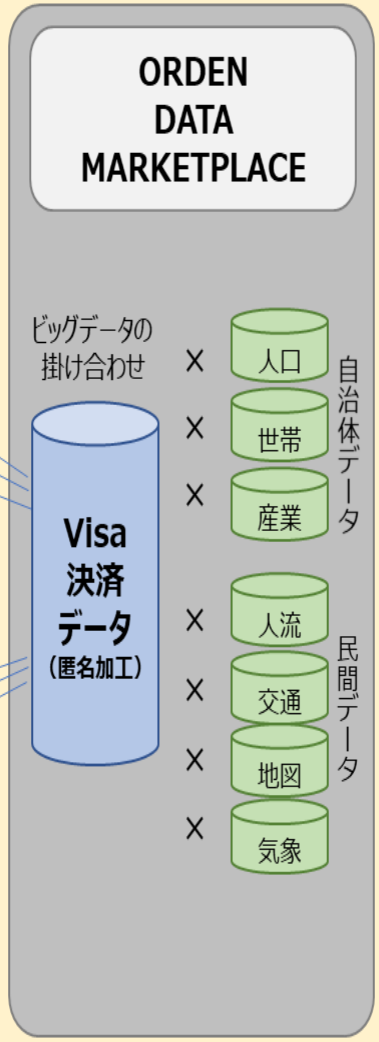
匿名加工

メリット２　観光客、とくに外国人の利便性向上

グローバルカードの利用先拡大で訪日外国人の利便性が向上

訪日外国人

匿名加工



店舗

メリット３　地域経済の活性化

購買行動データを活用したマーケティングの支援

行政

メリット４　EBPMの促進

観光施策や経済活性化策の立案や検証にデータ活用(EBPM)

万博

万博チケット購入者に、会場外での利用を促すキャンペーンなどを検討

④ 府庁DXの推進／外部リソースの活用

今後

大阪府におけるシステム課題

システム最適化の課題

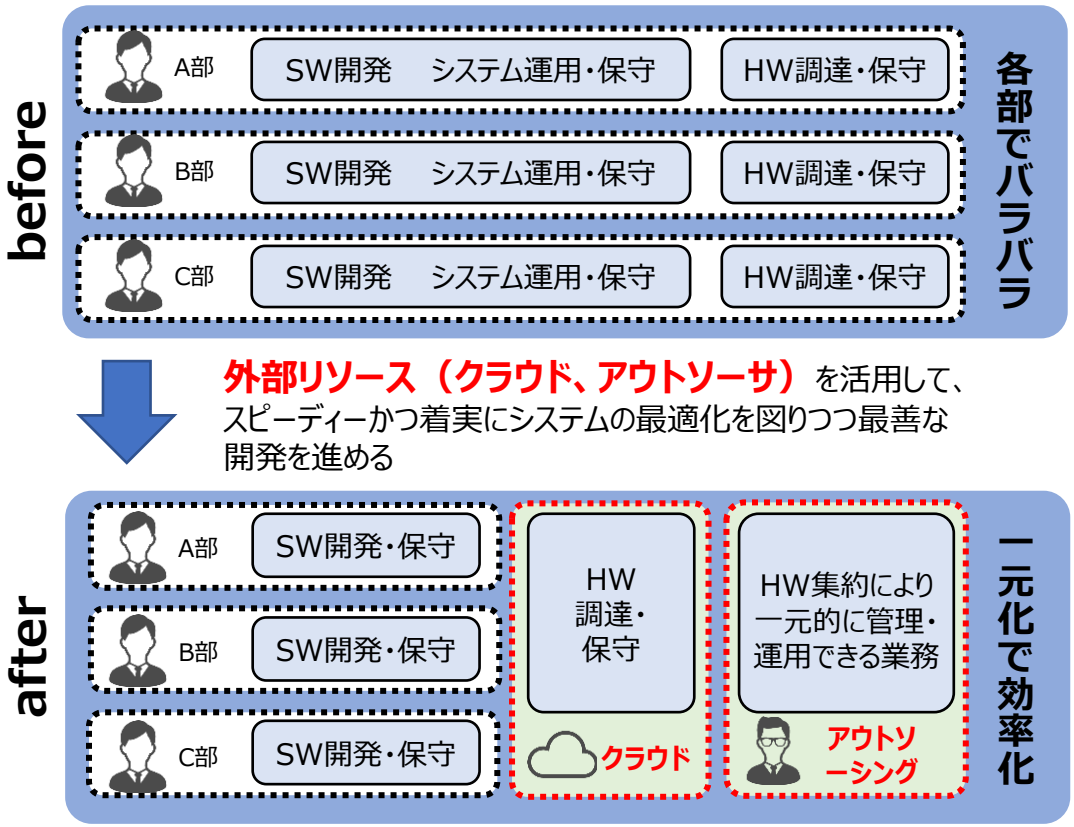
1. 情報システムの全体最適化が図られず、無駄と重複が生じている可能性
2. システムのブラックボックス化やベンダーロックインにより運用コストが高止まりの恐れ
3. 個別調達により、システムリソースの非効率や情報セキュリティレベルにばらつきあり

システム高度化の課題

1. 既存の情報システムについて機能が十分でないものがある
2. システム化されていない業務が多く、各部におけるデジタル化ニーズあり

⇒ デジタル技術を活用することで、府民の利便性向上や職員の生産性向上に資する余地あり

システム最適化に向けた取組み（外部リソースの活用）



デジタル投資の好循環サイクル

- 業務の外部化による職員の負担減
- アナログ業務の見直し
- システム最適化による費用削減
- さらなるDXへの投資

appendix

1　住民サービス向上タスクフォース事業①

デジタルサービス　(1) 府公式ウェブサイトのリニューアル

効果　●UI／UXに優れ利便性の高い府政情報の発信　●高機能ポータルとの連携により、パーソナライズ広報の実現

現状の課題【before】

①情報量が多すぎて探しづらい
- ページ数やページあたりの情報量が多く、利用者が必要としている情報にたどりつきにくい。

②デザインが古い
- 2025年大阪・関西万博を控える中、デザイン面が従来型となっている。

③機能不足
- 動画が添付できないなど、機能面で不足がある。

リニューアルによる改善【after】

①情報にたどり着きやすい
- サイト構成の見直しや必要なページの整理。
- 高機能ポータル『**mydoor OSAKA**』との連携により、パーソナライズ広報が可能に。

②デザインを刷新
- デザインの一新により、より多くの方に大阪の魅力を発信可能に。

③最新機能の導入
- 動画埋込みやスマートフォン等での表示に対応した最新のCMSを導入

デジタルサービス　(2) デジタルマップ／ダッシュボード

効果　●大阪府の取り組みやサービス拠点等をデータで可視化。行政情報をみつけやすく、わかりやすく、使いやすいものに。

デジタルマップ

- 大阪府及び府内市町村が保有するデータを活用し、デジタルマップとして情報をわかりやすく可視化。

赤ちゃん駅マップ

保育施設等情報マップ

ダッシュボード

- 庁内各部局が保有するオープンデータ等を集約し、データの性質に応じて可視化。
- 住民にとってオープンデータ等を「みつけやすく、わかりやすく、使いやすく」公開。

ダッシュボード
イメージ

1　住民サービス向上タスクフォース事業②

デジタルサービス　(3)防災アプリ

効果　●ソフト対策による減災効果の強化　●アプリの強みを活かした災害情報等の即時確認

現状の課題【before】

【防災情報取得】自らHP検索等により情報収集が必要
【避難所検索】迅速な検索に不向き／通信圏外での利用不可

防災情報取得

おおさか防災ネ

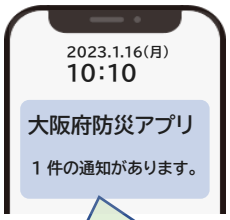
自ら情報収集が必要

避難所検索

スマホでの迅速な検索は不得意

デジタル化による改善【after】

・プッシュ通知により防災情報の受信が可能
・１タップで避難所検索／災害時等通信圏外でも利用可能



プッシュ通知

１タップで現在地の情報を検索
通信圏外でも利用可

デジタルサービス　(4)府立学校入学者選抜・採点業務デジタル化

効果　●パソコンやスマホで、出願手続きや検定料等の支払いが可能　● 採点業務のデジタル化により、業務が効率化
● 願書受付業務や採点業務の効率化により、教員の負担も軽減

現状の課題【before】

志願者

学校では…

願書の受付
（書類チェック）

確認を待つ志願者たち

出願書類の提出
（学校を訪問）

学校では多くの生徒の受付で、
相当な待ち時間も発生

・検定料・入学金の銀行窓口での支払いが必要
・合否の確認(多くの生徒が学校を訪問)

教員

通常の教育活動に加えて、入試の受付や採点作業が負担に
教員はクタクタ･･･（過酷な勤務状況）

デジタル化による改善【after】

・オンラインで出願、合否も確認
・検定料、入学金もキャッシュレス支払い

パソコン・スマホで完結（時間を有効活用）

パソコンによる採点や集計作業で負担軽減

1　住民サービス向上タスクフォース事業③

デジタルサービス　(5)療育手帳申請デジタル化

効果

○　オンライン申請で、市町村窓口へ行く手間を軽減　　○　療育手帳発行までの事務処理期間を短縮
○　ポータルサイト上で、審査状況や面談日程等の確認、他の障がいサービスへのつなぎ等が可能

現状の課題【before】

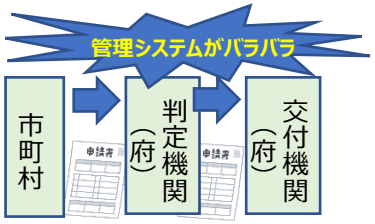
府民

窓口での申請

審査状況がわからない

電話での面談日の調整

職員

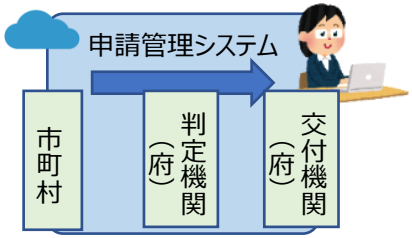


・交付まで多くの期間を要する
（各機関を経由、紙での内容確認）
※事務処理期間２か月＋　面談に要する期間２～４か月

デジタル化による改善【after】

・いつでもどこでもスマホで申請可能！
※引き続き判定等に係る面談は必要

・処理状況や面談日等の確認が可能！
（例）『申請内容確認中』
『判定中』
『手帳交付準備中』など



・事務効率化で処理期間短縮
・申請情報を一元管理
・情報を障がい者サービスにも活用

デジタルサービス　(6)市町村デジタルサービス（LINE拡張機能）導入支援

効果

○　市町村間の差を踏まえ、スマートフォンを活用した標準的なデジタルサービスの導入を支援

標準的デジタルサービス例

子育て： トーク機能を使って情報の絞り込み。

ゴミ収集： トーク機能を使ってごみの分別検索や、ごみ収集日の通知設定が可能に。

コロナ関連：
・新型コロナ関連情報。
・ワクチン接種予約システムと連携し、予約の前日等にトーク機能で通知

デジタルサービス導入促進事業費補助金

■概要
市町村間で差がある標準的な住民向けデジタルサービスの導入を支援
①機能拡張版（有料サービス）の共同調達を実施
→府がプロポーザルを実施、契約は各市町村
②共同調達への参加団体に対し、導入に係る経費の一部を補助

■対象市町村　(2023年度：8団体)
・政令市、中核市を除く府内市町村
・対象サービスを未導入の団体

■対象経費・補助率
2023年度に必要な経費の1/2を補助

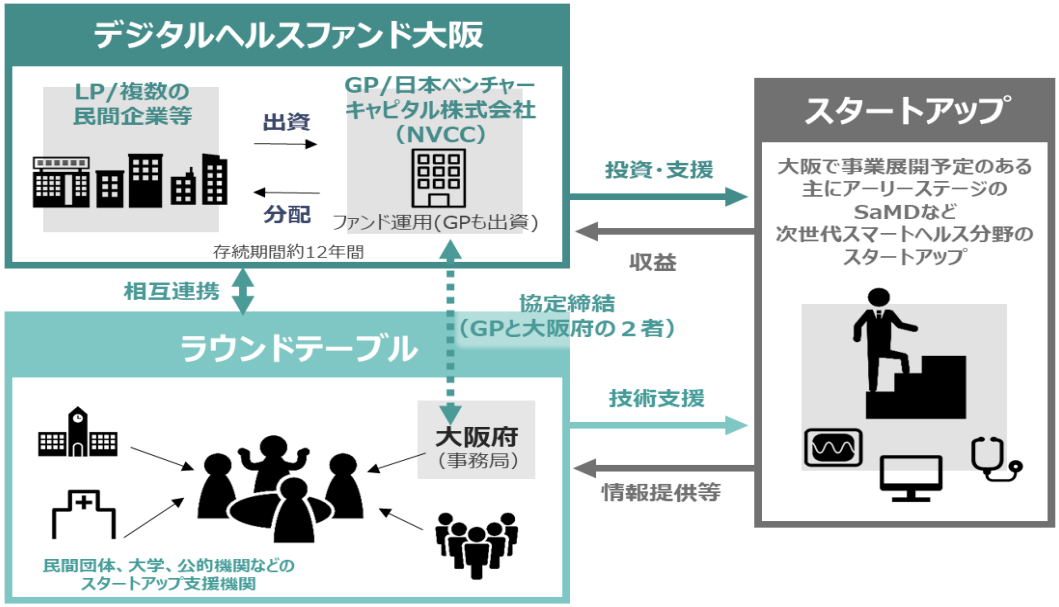
2　次世代スマートヘルス（デジタルヘルスファンド大阪）

次世代スマートヘルス　スタートアップ創出プロジェクト

▶府民の健康づくりに寄与するSaMDなど次世代スマートヘルス分野のスタートアップの資金的支援を行う22.5億円規模の「デジタルヘルスファンド大阪」と、このファンドを核とした支援環境としての「ラウンドテーブル」の取組みをキックオフ
▶2025年大阪・関西万博に向けて、当該分野のスタートアップ支援を加速させ、住民QOLの向上とそのレガシー化を図る

デジタルヘルスファンド大阪	
投資対象	大阪で事業展開予定のある、SaMD等の次世代スマートヘルス分野に取り組む、アーリー期のスタートアップ
設置期間	12年（ファンド登記：2023年4月20日）
規模	22.5億円
出資者	民間企業等９者

ラウンドテーブル	
設置目的	ファンドを核とした次世代スマートヘルス分野のスタートアップの支援
参画機関	国、経済団体、大学、公的機関など
取組	公的機関や大学、民間団体の連絡調整・連携の場（資金面以外での支援）



3　大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）

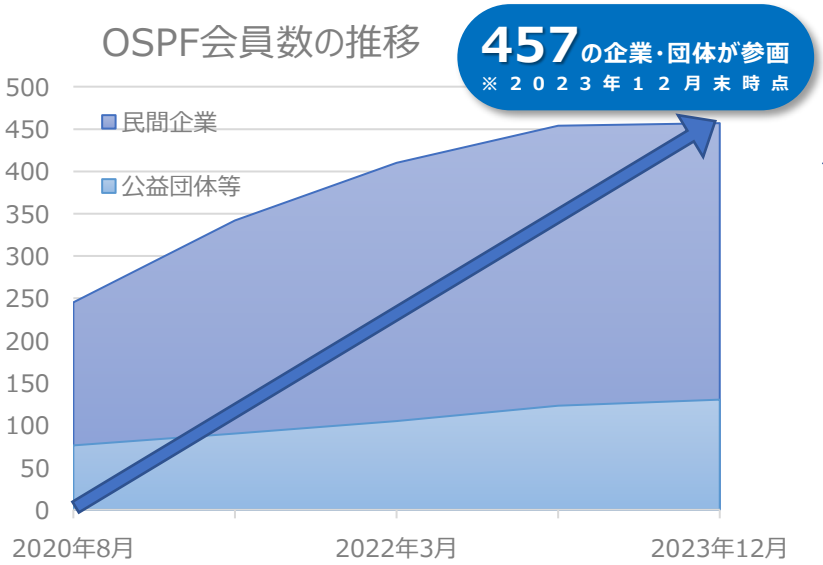
OSPFの概要

大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）とは

“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた推進体制として、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテック等と連携して2020年８月に設立した公民連携プラットフォーム。
市町村が抱える地域・社会課題解決に向け、ICTを活用したサービスの実証・実装に取り組んでいる。

目　的 Purpose	企業やシビックテック、府内市町村、大学等と連携した“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた取組みの推進
事業内容 Contens	市町村課題の見える化、コーディネート、プロジェクトの推進、ワークショップ･セミナー開催／情報発信 ほか

全国最大級の官民連携イニシアティブへ



◆ 市町村課題の見える化推進

会員限定Webサイト上で課題見える化シートを公開。
市町村課題の発表の場として「OSAKA Smart City Meet-up」を開催。

2020年10月28日
2021年10月15日
2022年10月26日
2023年10月27日
2023年11月10日

◆ 大阪スマートシティパートナーズフォーラム･プロジェクト事業

コーディネーター企業を中心に各分野の課題解決に向けたn対n（複数企業対複数市町村）のサービス・ビジネスモデルを実証・実装する。横断的なテーマについては相互に連携。（府内市町村等で延べ24プロジェクトを実証実施）

プロジェクト分野				
スマートヘルスシティ	高齢者にやさしいまちづくり	子育てしやすいまちづくり	移動がスムーズな まちづくり	
インバウンド・観光の再生	大阪ものづくり2.0	安全･安心なまちづくり	データ利活用	

- 「スマートヘルスシティ」「高齢者にやさしいまちづくり」など８分野でプロジェクトを推進中
- 大企業とスタートアップ・ベンチャー企業等の連携によるプロジェクトを展開

◆ スタートアップ･ベンチャー支援事業

ベンチャーキャピタル等と連携し、ピッチイベントの開催や市町村での実証を支援。

Smart City OSAKA Pitch

2023年度実績
登壇企業 14社
／応募企業 56社

2021年7月19日開催
2022年6月28日開催
2023年6月22日開催

◆プロジェクト推進補助金制度

大阪府及び市町村の地域・社会課題を解決する事業実施に要する経費の一部補助を実施。（延べ14事業(見込)）

3　大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）

主な事業（イベント･セミナー等）

⑬大阪スマートシティパートナーズフォーラムプロジェクト発表会

⑮Smart City Osaka Pitch

⑪データ利活用ワークショップ

主な取組内容 ※（2023年12月末時点）

イベント名	開催数	参加者数
①設立式典･総会	4回	延べ 853名
②OSAKA Smart City Meet-up	5回	延べ 1,505名
③OSAKA Smart City MINI-Meet-up	2回	延べ 94名
④市町村課題見える化ワークショップ	4回	延べ 147名
⑤自治体×企業で取り組む地域課題解決 -まちづくりのコンセプトを考える	1回	116名
⑥ノーコードアプリセミナー	2回	延べ 79名
⑦安全･安心なまちづくりWG	3回	延べ 126名
⑧地域通貨に関するWG	6 回	延べ 103名
⑨AIｵﾝﾃﾞﾏﾝﾄﾞ交通導入に関するWG	5回	延べ 269名
⑩子育てしやすいまちづくりWG	3回	延べ 73名
⑪データ利活用ワークショップ	1回	66名
⑫オンライン意見交換会	17回	延べ 約100名
⑬OSPFプロジェクト発表会	8回	延べ 3,699名
⑭アイデアソン	3回	延べ120名
⑮Smart City Osaka Pitch	3回	延べ174名
⑯インバウンド集客セミナー	1回	23名

②OSAKA Smart City Meet-up

⑨各種ワーキンググループ

⑭アイデアソン

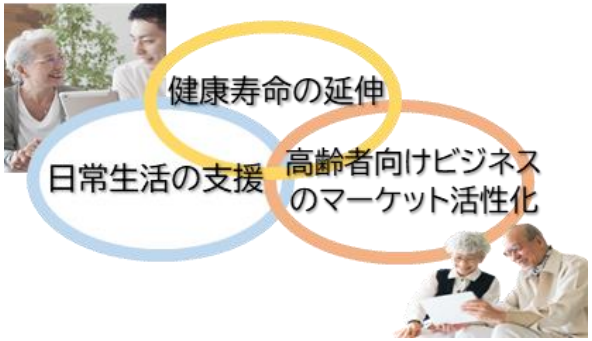
4　スマートヘルスシティ

スマートシニアライフ事業

高齢者が健康で便利に生活できるように、高齢者の生活支援をするサービスプラットフォームを公民連携で構築し、デジタル端末を活用することにより、行政と民間の様々なサービスをワンストップで提供。

タブレット実証事業

対象エリアの50歳以上の住民にタブレットを無償で貸出し。
第1期：2022年2月～9月（貸出総数：858台）
　　堺市南区、大阪狭山市・狭山ニュータウン、河内長野市・南花台
第2期：2022年12月～2023年5月（貸出総数：852台）
　　大阪市住吉区、東住吉区、生野区
第3期：2023年9月～2024年2月（貸出総数：814台）
　　大阪市阿倍野区、泉大津市



「おおさか楽なび」の開設

2022年12月に、高齢者が手持ちのスマートフォンを活用して、より身近にデジタルの便利さを感じていただけるよう、スマートシニアライフ事業のLINE公式アカウント「おおさか楽なび」を開設。

生成AIを活用したコミュニケーション支援サービス「大ちゃんと話す」の提供

2023年9月に、コミュニケーション支援サービスに生成AIの機能追加(大阪弁)。

- 会話機会の創出による孤独・孤立緩和
- 外出機会の創出等による健康増進
- パーソナライズしたサービス・情報提供

大ちゃん
(雑談＋コンシェルジュ)

5　ブランド戦略としてのプロモーション

国内イベントでの講演等

	日時	イベント名	主催者	講演内容
[2022年度]	6月10日	公益財団法人原総合知的通信システム基金主催特別セミナー	公益財団法人 原総合知的通信システム基金	大阪のスマートシティ計画
	6月27日	建築技術講習会	公益社団法人 大阪府建築士会	大阪のスマートシティ計画
	6月30日	SCIフォーラム	一般社団法人 スマートシティ・インスティテュート	大阪のスマートシティ計画
	7月7日	Super City / Smart City KANSAI 2022	株式会社 JTBコミュニケーションデザイン	大阪のスマートシティ計画
	7月25日	建築エネルギー懇話会	関西電力　株式会社	大阪におけるスマートシティの取り組みについて
	10月5日	第４回ＤＳＡオープンフォーラム	一般社団法人 データ社会推進協議会	大阪広域連携基盤（ORDEN）について
	10月6日	京都スマートシティエキスポ	京都スマートシティエキスポ運営協議会	大阪スーパーシティ構想
	11月4日	日経デジタルフォーラム	日本経済新聞社　大阪本社	大阪のスマートシティ計画
	11月25日	Kyndryl Executive Exchange 2022	キンドリルジャパン株式会社	行政デジタル改革と大阪スマートシティ戦略
	2月3日	第441回CBI学会研究講演会	CBI学会	大阪のスマートヘルスシティ計画
[2023年度]	4月13日	大阪スマートシティパートナーズフォーラム総会	大阪スマートシティパートナーズフォーラム	大阪広域データ連携基盤の整備と今後の事業
	5月27日	バイオグリッド研究会	特定非営利活動法 バイオグリッドセンター関西	大阪デジタルヘルスファンドの概要と狙い
	6月19日	第14回デジタルヘルスセミナー	関西医薬品協会　他	大阪スマートヘルスシティ
	7月6日	Super City/Smart City KANSAI 2023	株式会社 JTBコミュニケーションデザイン	ブラッシュアップ！大阪スマートシティ戦略
	8月23日	情報化連携推進機構 2023年度第2回講演会	特定非営利活動法人情報化連携推進機構	大阪府のスマートシティ戦略
	8月25日	都道府県CIO フォーラム第21 回年次総会	都道府県CIO フォーラム	スーパーシティ制度と大阪広域データ連携基盤
	10月6日	京都スマートシティエキスポ	京都スマートシティエキスポ運営協議会	スーパーシティ制度と大阪広域データ連携基盤
	10月11日	デジタル立国ジャパン2023（知事ビデオメッセージ＆講演）	日本経済新聞社、日経BP	スーパーシティ制度と大阪広域データ連携基盤
	10月30日	「関西デジタル・マンス」クロージングイベント	関西デジタル・マンス実行委員会	大阪広域データ連携基盤の今後の取組みについて
	11月2日	デジタル化・DX推進展	デジタル化・DX推進展実行委員会	大阪DXイニシアティブについて
	12月19日	都市OS導入支援セミナー	総務省	データ連携基盤の共同化・広域化について